

政策シート

(政策名) 将来を見据えた持続可能な財政運営の維持
(予算費目名) 財政管理費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

経済情勢の把握や適正な財政管理に努め、市債残高の削減を図る。
開かれた市政を目指し、市民に分かりやすい財政公表を行う。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	116,511	172,364	122,899	115,438
決算	108,509	164,316	119,559	
人件費(A)	123,900	124,600	123,900	120,540
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	232,409	288,916	243,459	235,978

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
市民一人当たりの市債残高(千円)	千円	550	目標	602	601	595	579
			実績	589	587	582	
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

経済情勢の把握や適正な財政管理に努め、市債残高の削減を図る。
開かれた市政を目指し、市民に分かりやすい財政公表を行う。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

○議案作成事業: 予算案、条例改正案など市議会に提出する議案、参考資料を正確かつわかりやすい記述により作成することができた。

○財政状況公表事業: 予算決算をはじめ、財務諸表の分析結果等をまとめた「財政のすがた」をホームページに掲載し、財政状況を市民にわかりやすく公表した。

○財政管理運営経費: プライマリーバランスを維持した財政運営の結果、中期財政計画の管理指標である市民一人当たりの市債残高は58万2千円となり、平成29年度計画値(59万5千円)をクリア。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	議案作成事業			○		9,367	2,087	1.0			0.1	
2	財政状況公表事業	○	○	○		14,436	5,896	1.1			0.3	
3	財政調整基金積立金					23,978	23,698				0.1	
4	減債基金積立金					77,049	76,349	0.1				
5	財政管理運営経費			○		111,148	7,408	14.7			0.3	
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						235,978	115,438	16.9			0.8	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 議案作成事業

◇事業目的・事業対象

市議会の定例会及び臨時会の予算・条例等議案の作成を行う。

◇事業の概要

- ・予算及び条例等の議案作成を行う。
- ・前年度決算に係る主要な施策の実績報告書の調製を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計	自治事務(その他)	地方自治法 第96条・第233条第2項 及び第3項・第243条の3第2項	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	2,096	2,087	2,087	2,087
	決算	1,849	1,721	1,969	
	国・県支出				
	市債				
その他	一般財源	1,849	1,721	1,969	2,087
	一般会計繰入金				
	人件費(報酬等) (千円)				
人工	人件費 (千円)	7,700	7,700	7,700	7,280
人工	正規	1.1	1.1	1.1	1.0
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				0.1

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
予算・条例議案の円滑な作成(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100	100			

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ・予算、条例等の議案作成を行う。
- ・前年度決算に係る主要な施策の実績報告書の調製を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・予算案、条例改正案など市議会に提出する議案、参考資料を正確かつわかりやすい記述により作成することができた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

平成26年度の議案資料作成部数削減及び組織改正等をその都度反映することにより、現時点で最低限の印刷部数としている。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・議会運営が円滑に進むよう、情報の更なる開示やわかりやすさに留意しつつ、予算・条例改正等議案作成事務の効率化及びコスト削減に努める。

・議会提出資料の内容、形式、作成部数等を議会事務局と調整しながら随時見直しを行っていく。

事業シート (事業名) 財政状況公表事業

◇事業目的・事業対象

市の財政状況公表を推進し、情報公開の充実を図る。

◇事業の概要

【重点戦略項目No.128】

- ・当初予算、補正予算及び決算などに関するホームページ資料の作成及び掲載
- ・年2回、市民に財政事情を公表
- ・補助金の内容等をホームページに掲載
- ・決算に係る財務諸表の作成・分析、各種指標による他都市との比較等によるわかりやすい公表及び予算に係る財務諸表の作成、公会計統一基準への対応
- ・民間格付会社から信用格付を取得

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S23	-	一般会計	自治事務(その他)	地方自治法 第96条・第233条第2項 及び第3項・第243条の3第2項	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	2,880	56,084	2,896	5,896
	決算	2,266	51,891	2,431	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,266	51,891	2,431	5,896
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		9,100	9,800	9,800	8,540
人工	正規	1.3	1.4	1.4	1.1
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				0.3

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
市の財政状況公表の推進(%)				-		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100	100			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
市民一人当たりの市債残高(千円)				-		128
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	602	601	595	586以下	582以下	550以下
実績値	589	587	582			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
総市債残高(億円)				-		128
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	4,862	4849	4782	4,700以下		
実績値	4755	4737	4681			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

【重点戦略項目No.128】

- ・当初予算、補正予算及び決算などに関するホームページ資料の作成及び掲載
- ・年2回、市民に財政事情を公表
- ・補助金の内容等をホームページに掲載
- ・決算に係る財務諸表の作成・分析、各種指標による他都市との比較等によるわかりやすい公表及び予算に係る財務諸表の作成、公会計統一基準への対応
- ・民間格付会社から信用格付を取得

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・予算決算をはじめ、財務諸表の分析結果等をまとめた「財政のすがた」をホームページに掲載し、財政状況を市民にわかりやすく公表した。
- ・平成28年度に改修した財務会計システムを使い、統一的基準に基づき平成28年度決算財務書類を作成のうえ公表した。
- ・年度末には、外郭団体等を含めた連結財務書類を作成しホームページ上で公表した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・国の公会計基準統一の動きに則り、平成28年度決算から、これまでの基準モデルから統一的な基準に切り換えて財務諸表を作成し、公表した。
- ・広報はままつ等の掲載内容について表示単位を見直し、市民にわかりやすい記載にした(例:15千円⇒1万5千円)。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・財政状況のわかりやすい公表、資料の迅速な公表については、今後も引き続き改善に取り組む。

補助シート (事業名) 財政状況公表事業

◇事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

平成30年度

(管理番号)
07 04 01 01 000501000 02

(担当課)
財政課

(責任者)
小松 靖弘

(作成日)
平成 30 年 7 月 1 日

行財政改革の取り組み (事業名) 財政状況公表事業

◇取組概要

行財政基盤の強化に向け、従来の官庁会計に加え民間の会計手法(地方公会計)を採り入れた行政経営を進めるため、政策決定過程における公会計の活用と公会計を活用した情報開示に取り組む。

◇行財政改革の視点 2 行財政基盤の強化

◇行財政改革の進行管理(行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する項目に記載)

行政経営計画 取組番号 _____

取組事項名 _____

個別計画等 計画名等 _____

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	統一基準への適合進捗率(%)	計画値	0	0	100	100 (H30)
		実績値	0	0	100	
2	財務諸表(連結含む)の作成(%)	計画値	100	100	100	100 (H30)
		実績値	100	100	100	
3		計画値				
		実績値				
効果額(千円)						

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 計画通り ▶

【平成29年度】平成28年度決算について、統一的な基準により財務諸表を作成し、公表した。

事業シート (事業名) 財政調整基金積立金

◇事業目的・事業対象

市財政の健全な運営を図るため、財政調整基金の管理を行う。

◇事業の概要

- ・財政調整基金に係る債券運用収入及び預金運用収入の積み立てを行う。
- ・経済事情の著しい変動・災害等により財源が著しく不足する場合などに取崩を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S39	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市財政調整基金に関する条例	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	34,858	28,166	31,386	23,698
	決算	34,858	27,938	31,386	
	国・県支出				
	市債				
	その他	34,858	27,938	31,386	23,698
	一般財源				
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		700	700	700	280
人工	正規	0.1	0.1	0.1	
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				0.1

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
財政調整基金の適正な管理(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100	100			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ・財政調整基金に係る債券運用収入及び預金運用収入の積み立てを行う。
- ・経済事情の著しい変動・災害等により財源が著しく不足する場合などに取崩を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・平成29年度は基金からの取崩しを行わず、非常時の備えとして約150億円の残高を維持確保。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

現時点で適切な管理状況である。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後も従来どおり適正に管理する。

事業シート (事業名) 減債基金積立金

◇事業目的・事業対象

市債の償還に必要な財源を確保し、市財政の健全な運営を図るため、減債基金の管理を行う。

◇事業の概要

- ・減債基金に係る運用収入の積み立てを行う。
- ・償還期限満了に伴い他年度に比べ償還額が多額となる場合や繰上償還を行う場合等は、市債償還財源に充てるため取崩を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H1	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市減債基金に関する条例	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	64,200	77,579	78,722	76,349
	決算	64,200	77,578	78,722	
	国・県支出				
	市債				
人件費(報酬等) (千円)	その他	64,200	77,578	78,722	76,349
	一般財源				
	一般会計繰入金				
	人件費 (千円)	700	700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
減債基金の適切な管理(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100	100			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

・減債基金に係る運用収入の積み立てを行う。
・償還期限満了に伴い他年度に比べ償還額が多額となる場合や繰上償還を行う場合等は、市債償還財源に充てるため取崩を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・78,722千円の利子積立を行った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / 事業費 現状 人工 現状

現時点で適切な管理状況であり、計画通り満期一括償還に対する積立を行った。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 - / 事業費 現状 人工 現状

今後も従来どおり適正に管理する。

事業シート (事業名) 財政管理運営経費

◇事業目的・事業対象

財政全般の企画及び調整、予算編成等を行う。

◇事業の概要

中期財政計画に基づき、中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築する。

- ・財政全般に関する企画及び調整事務を行う。
- ・一般会計及び特別会計の当初予算及び補正予算を編成する。
- ・予算執行計画、資金配当の管理や資金調整を行う。
- ・財政計画を作成し、健全な財政構造の実現を図る。
- ・中期財政計画にもとづく財政運営を行う。
- ・補助金及び負担金の見直しに積極的に取り組む。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市予算の編成及び執行に関する規則	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	12,477	8,448	7,808	7,408
	決算	5,336	5,188	5,051	
	国・県支出	363	363	363	363
	市債				
	その他				
	一般財源	4,973	4,825	4,688	7,045
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		105,700	105,700	105,000	103,740
人工	正規	15.1	15.1	15.0	14.7
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				0.3

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
適正な予算編成及び財政に係る企画・調整(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100	100			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

中期財政計画に基づき、中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築する。

- ・財政全般に関する企画及び調整事務を行う。
- ・一般会計及び特別会計の当初予算及び補正予算を編成する。
- ・予算執行計画、資金配当の管理や資金調整を行う。
- ・財政計画を作成し、健全な財政構造の実現を図る。
- ・中期財政計画にもとづく財政運営を行う。
- ・補助金及び負担金の見直しに積極的に取り組む。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・プライマリーバランスを維持した財政運営の結果、中期財政計画の管理指標である市民一人当たりの市債残高は582千円/人となり、平成29年度計画値(595千円/人)をクリア。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・プライマリーバランスを維持した財政運営の結果、中期財政計画の管理指標である市民一人当たりの市債残高は582千円/人となり、平成29年度計画値(595千円/人)をクリア。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・中期財政計画に基づき、市民一人あたり市債残高の削減と財政全般に関する企画及び調整事務を行う。
- ・市債残高の抑制と健全財政維持のための財政運営、財政計画の策定に積極的に取り組む。
- ・一人あたり市債残高について平成26年度末見通しの612千円/人を平成36年度末までに10%削減し、550千円/人以下とする。

行財政改革の取り組み (事業名) 財政管理運営経費

◇取組概要

中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築するため、一人あたり市債残高を削減する(進行管理は、行政経営計画及び中期財政計画により実施)。
また、補助金の見直しを徹底するにあたり、28年度に改定したガイドラインに基づき、全ての補助金について事業見直しを実施した。事業所管課についてはガイドラインに基づく見直しを実施し、財政課は予算編成の中で全ての補助金の行政関与の必要性等の精査を実施した。

◇行財政改革の視点 2 行財政基盤の強化

◇行財政改革の進行管理(行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する項目に記載)

行政経営計画 取組番号 2001
取組事項名 市民一人当たり市債残高の削減

個別計画等 計画名等 中期財政計画

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値	
1	見直し対象補助金(件)	計画値	140	140	140	140	(H30) 140
		実績値	144	138	139		
2		計画値					
		実績値					
3		計画値					
		実績値					
効果額(千円)							

◇行財政改革の評価

《年度末の進捗状況 計画通り》
【平成29年度】29年度に予算計上された補助金139件について事業所管課における事業目的と効果の検証等の評価を実施し、30年度当初予算編成に反映した。

政策シート (政策名) 将来を見据えた持続可能な財政運営の維持
 (予算費目名) 県債償還金負担金

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

基本協定及び覚書に基づく適正な県債償還金負担金の支出。

◇政策のコスト(千円)	H27	H28	H29	H30
予算	1,088,810	1,075,168	796,726	717,649
決算	1,088,810	1,075,168	796,726	
人件費(A)				
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,088,810	1,075,168	796,726	717,649

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
適切な県債償還金負担金の支出	%	100	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

平成17年に締結した政令指定都市移行に係る県との基本協定及び覚書に基づく適正な県債償還金負担金の支出。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

平成17年に締結した政令指定都市移行に係る県との基本協定及び覚書に基づく適正な県債償還金負担金の支出。
 臨時地方道整備事業債の元利償還金の市負担分について支出した。
 地震・津波対策促進費交付金の50%を県債の元利償還金の一部に対する負担金として支出した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	県債償還金負担金					717,649	717,649				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						717,649	717,649				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 県債償還金負担金

◇事業目的・事業対象

県債償還金に対する負担金。

◇事業の概要

政令指定都市移行による国県道の移管に伴い、県道整備の財源として発行された臨時地方道路整備事業債(一般分)及び地震・津波対策促進費交付金の1/2相当額について、静岡県と締結した権限移譲等に関する基本協定及び覚書に基づき負担する。

○基本協定

・権限移譲等に関する基本協定書(H17.10.28)

○覚書

・県債償還金の取扱いに関する覚書(H19.4.2)(適用期間:平成19年度～平成38年度)

・法人事業税の超過課税税収に係る地震・津波対策促進費交付金等に関する覚書(H26.3.28)(適用期間:平成26年度～平成30年度)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	H38	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	1,088,810	1,075,168	796,726	717,649
	決算	1,088,810	1,075,168	796,726	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,088,810	1,075,168	796,726	717,649
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等)(千円)					
人件費(千円)					
人工	正規				
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
適切な県債償還金負担金の支出(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100	100			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

政令指定都市移行による国県道の移管に伴い、県道整備の財源として発行された臨時地方道路整備事業債(一般分)及び地震・津波対策促進費交付金の1/2相当額について、静岡県と締結した権限移譲等に関する基本協定及び覚書に基づき負担する。

○基本協定

・権限移譲等に関する基本協定書(H17.10.28)

○覚書

・県債償還金の取扱いに関する覚書(H19.4.2)

・法人事業税の超過課税税収に係る地震・津波対策促進費交付金等に関する覚書(H26.3.28)

・事業の成果と課題

指標の達成度

静岡県との協定及び覚書に基づき適切に執行した。

29年度上半期支出額 411,000千円(臨時地方道整備事業債分)

29年度下半期支出額 385,726千円(地震・津波対策促進費交付金分)

29年度合計 796,726千円

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

静岡県との協定及び覚書に基づくもので、廃止することはできない。

臨時地方道路整備事業債分については、平成38年度に終了。

地震・津波対策促進費交付金分については、現在の覚書は平成30年度で終了。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

臨時地方道路整備事業債分については、平成38年度に終了。

地震・津波対策促進費交付金分については、現在の覚書が平成30年度で終了するため、31年度以降の扱いについて県との協議が必要となる。

政策シート (政策名) 将来を見据えた持続可能な財政運営の維持
(予算費目名) 一時借入金利子

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

資金不足の際、一時的に行う借入に対する利子を支出する。

◇政策のコスト(千円)	H27	H28	H29	H30
予算	25,000	25,000	25,000	25,000
決算				
人件費(A)				
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)				25,000

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
適正な一時借入金利子償還	%	100	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

資金不足の際、一時的に行う借入に対する利子を支出する。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
一時借入を行わなかったため、一時借入金利子は発生しなかった。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	一時借入金利子					25,000	25,000					
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						25,000	25,000					

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 一時借入金利子

◇事業目的・事業対象

資金不足の際、一時的に行う借入に対する利子を支出する。

◇事業の概要

資金不足の際、一時的に行う借入に対する利子を支出する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	25,000	25,000	25,000	25,000
	決算				
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源				25,000
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)					
人工	正規				
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
適正な利子償還(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100	100			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

資金不足の際、一時的に行う借入に対する利子を支出する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

不明

一時借入を行わなかったため、一時借入金利子は発生しなかった。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

効率的資金運用を図り、資金不足が一時的に生じた場合、適正な一時借入を実施する。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

効率的資金運用を図り、資金不足が一時的に生じた場合、適正な一時借入を実施する。

政策シート (政策名) 将来を見据えた持続可能な財政運営の維持
 (予算費目名) 予備費

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な財政運営を図る。

◇政策のコスト(千円)	H27	H28	H29	H30
予算	100,000	99,700	32,000	100,000
決算				
人件費(A)				
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)				100,000

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
予備費の計上	千円	100,000	目標	100,000	127,700	100,000	100,000
			実績	100,000	127,700	100,000	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な財政運営を図る。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、平成29年9月に生じた衆議院解散による衆議院議員選挙において、緊急に必要となる事業費が生じたため、総務費・選挙費に68,000千円を充用した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	予備費					100,000	100,000					
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						100,000	100,000					

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 予備費

◇事業目的・事業対象

予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な財政運営を図る。

◇事業の概要

地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な財政運営を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計	自治事務(その他)	地方自治法第217条	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算 決算	100,000	99,700	32,000	100,000
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源 一般会計繰入金				100,000
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)					
人工	正規				
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
予備費の計上(千円)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100000	127700	32000	100000		100000
実績値	100000	127700	32000			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な財政運営を図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、平成29年9月に生じた衆議院解散による衆議院議員選挙において、緊急に必要な事業費が生じたため、総務費・選挙費に68,000千円を充用した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

円滑な財政運営を図るため、地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上した。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

引き続き円滑な財政運営を図るため、地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上する。

政策シート (政策名) 将来を見据えた持続可能な財政運営の維持
 (予算費目名) 公債管理特別会計

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

既往債に対する元利償還及び満期一括償還債の償還に備え減債基金への積立を行う。

◇政策のコスト(千円)	H27	H28	H29	H30
予算	37,606,000	37,511,000	47,650,000	48,678,000
決算	37,604,629	37,509,655	47,649,290	
人件費(A)	2,100	2,100	2,100	1,260
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	37,606,729	37,511,755	47,651,390	48,679,260

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
適正な公債費の管理	%	100	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

既往債に対する元利償還及び満期一括償還債の償還に備え減債基金への積立を行う。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
既往債に対する元金、利子の償還、手数料の支払を行った。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	公債管理特別会計					48,679,260	48,678,000	0.1			0.2
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						#####	48,678,000	0.1			0.2

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 公債管理特別会計

◇事業目的・事業対象

既往債に対する元利償還及び満期一括償還債の償還に備え減債基金への積立を行う。

◇事業の概要

- ・既往債に対する元金、利子の償還、手数料の支払を行う。
- ・全国型市場公募債発行にあたり投資家向けのIR説明会を開催する。
- ・満期一括償還債の償還に備え、減債基金への積立を行う。
- ・平成20年度発行の市場公募債満期一括償還のため、減債基金の取り崩し及び借換債を発行する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
-	-	特別会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	37,606,000	37,511,000	47,650,000	48,678,000
	決算	37,604,629	37,509,655	47,649,290	
	国・県支出				
	市債			5,000,000	5,000,000
	その他			5,000,000	5,000,000
	一般財源				
	一般会計繰入金	37,604,629	37,509,655	37,649,290	38,678,000
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		2,100	2,100	2,100	1,260
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.1
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				0.2

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
適正な公債費の管理(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100	100			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ・既往債に対する元金、利子の償還、手数料の支払を行う。
- ・全国型市場公募債発行にあたり投資家向けのIR説明会を開催する。
- ・満期一括償還債の償還に備え、減債基金への積立を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

公債費の適正な償還及び満期一括償還に備えた減債基金の積立を行った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / 事業費 現状 人工 現状

中期財政計画を踏まえ、将来の負担軽減に向け適正に償還を実施する。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 非常勤・再任用 / 事業費 現状 人工 縮小

市の借入に対して引き続き適正な償還を行う。
元利償還等、定例的な事務について、非常勤職員の業務とする。